



読 監 第 29 号
令和6年8月19日

読谷村長 石嶺傳實 殿

読谷村監査委員 知花むつ子
読谷村監査委員 野原雅彦



令和5年度読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度読谷村一般会計・特別会計歳入歳出決算及び諸書類を審査し、また同法第241条第5項の規定により基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和5年度

読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び手続	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	3
1 総括	3
(1) 一般会計及び特別会計予算措置の状況	3
(2) 一般会計及び特別会計決算総括	3
2 一般会計	5
(1) 一般会計決算収支状況	5
(2) 歳入総括	5
(3) 歳入決算の状況	6
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	14
(5) 歳出総括	16
(6) 歳出決算の状況	16
(7) 翌年度繰越額の状況	23
3 特別会計	24
(1) 国民健康保険特別会計収支状況	24
(2) 後期高齢者医療特別会計収支状況	26
4 財政構造(普通会計)	29
(1) 普通会計財源別歳入状況	30
(2) 普通会計性質別歳出状況	31
(3) 主要財政指標等の状況	32
5 財産調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物品	33
(3) 債権	33
(4) 有価証券	33
(5) 出資による権利	33
第4 基金の運用状況及び基金残高の推移	33
1 運用状況	33
2 基金残高の推移	36
第5 審査意見	36

令和5年度読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出 並びに基金の運用状況決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度読谷村一般会計歳入歳出決算書、関係調書及び証書類
令和5年度国民健康保険特別会計
令和5年度後期高齢者医療特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
各基金の運用状況

2 審査の着眼点及び手続

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸証憑及び証書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、また例月出納検査の結果も参考にしたほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中の金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……………0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数
「皆増」「皆減」……………比較の対象値が「0」のもの
「著増」「著減」……………増減率の数値が著しく大きいもの

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び2特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成しており、計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りはなく、各基金の運用状況を示す書類の計数についても符合しているものと認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、概ね適正に処理されていると認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計予算措置の状況

本村では、公営企業会計を除き、一般会計と2つの特別会計により予算経理が行われている。

一般会計及び特別会計の予算措置の状況は次表のとおりである。

予算措置の状況 (単位:千円、%)

区 分	一般会計	国保特会	後期高齢者特会	合計
当 初 予 算 額	18,406,357,000	5,282,353,000	498,535,000	24,187,245,000
補 正 額	3,239,425,000	295,110,000	1,159,000	3,535,694,000
前年度繰越額	494,193,000	-	-	494,193,000
予 算 現 額	22,139,975,000	5,577,463,000	499,694,000	28,217,132,000

(2) 一般会計及び特別会計決算総括

① 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 278 億 5,054 万円(予算現額に対する比率は 98.7%)、歳出 268 億 3,308 万円(予算現額に対する比率は 95.1%)で歳入歳出差引額は 10 億 1,745 万円、実質収支 8 億 1,122 万円の黒字となっている。

会計別決算の状況は次表のとおりである。

会計別決算の状況 (単位:円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一	般 会 計	21,870,795,274	21,173,345,824	697,449,450	206,235,000	491,214,450
特 別 会 計	国民健康保険	5,481,399,483	5,164,569,004	316,830,479	0	316,830,479
	後期高齢者医療	498,345,892	495,168,169	3,177,723	0	3,177,723
	小 計	5,979,745,375	5,659,737,173	320,008,202	0	320,008,202
合 計		27,850,540,649	26,833,082,997	1,017,457,652	206,235,000	811,222,652

② 総計及び純計決算額

総計決算額は前年度と比べ、歳入が4億 3,896 万円(1.6%)、歳出が4億 6,446 万円(1.8%)それぞれ増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 5 億 7,640 円円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 272 億 7,413 万円、歳出 262 億 5,667 万円となり、前年度と比べ、歳入が4億 1,263 万円(1.5%)、歳出が4億 3,814 万(1.7%)それぞれ増加している。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位:円、%)

区分 年度	総計決算額		純計決算額	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和5年度	27,850,540,649	26,833,082,997	27,274,131,622	26,256,673,970
令和4年度	27,411,575,712	26,368,613,015	26,861,491,763	25,818,529,066
増減額	438,964,937	464,469,982	412,639,859	438,144,904
増減率	1.6	1.8	1.5	1.7

2 一般会計

(1) 一般会計決算収支状況

本年度の一般会計歳入歳出決算の歳入では、予算現額 221 億 3,997 万円に対し、決算額は 218 億 7,079 万円で、収入率は 98.8%となっている。

歳出では、決算額は 211 億 7,334 万円、翌年度繰越額 2 億 623 万円、不用額 3 億 176 万円で、執行率は 95.6%である。

前年度より収入率で 0.2 ポイント低く、執行率で 0.1 ポイント低くなっている。

一般会計の決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計年度別決算収支状況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入	21,870,795,274	21,396,603,827	20,088,242,110
歳出	21,173,345,824	20,667,484,994	19,514,177,852
形式収支額	697,449,450	729,118,833	574,064,258
翌年度繰越財源	206,235,000	135,075,000	151,313,000
実質収支額	491,214,450	594,043,833	422,751,258
前年度実質収支額	594,043,833	422,751,258	484,323,035
単年度収支額	△102,829,383	171,292,575	△61,571,777
基金積立額	522,291,000	574,000,000	312,000,000
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	614,000,000	728,000,000	220,000,000
実質単年度収支額	△194,538,383	17,292,575	30,428,223

本年度の決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、6億 9,744 万円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 2 億 623 万円差し引き後の実質収支額は 4 億 9,121 万円となっていて、更に前年度実質収支額の 5 億 9,404 万円を差し引くと、単年度収支額はマイナス 1 億 282 万円となる。

財政調整基金への積立は 5 億 2,229 万円、取り崩しが 6 億 1,400 万円でこれらの額を加減すると実質単年度収支額はマイナス 1 億 9,453 万円となっている。

(2) 歳入総括

本年度の一般会計歳入決算は、予算現額 221 億 3,997 万円、調定額 220 億 2,361 万円で収入済額 218 億 7,079 万円、不納欠損額 335 万円、収入未済額 1 億 4,984 万円である。

収入済額は予算現額に対し、2 億 6,917 万円減で収入率 98.8%、調定額に対しては、1 億 5,281 万円の減で収入率 99.3%である。

歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計歳入決算

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		22,139,975,000	21,601,822,000	538,153,000	2.5
調 定 額		22,023,611,076	21,534,046,219	489,564,857	2.3
収 入 済 額		21,870,795,274	21,396,603,827	474,191,447	2.2
不 納 欠 損 額		3,355,150	5,624,571	△2,269,421	△40.3
収 入 未 済 額		149,844,754	131,904,347	17,940,407	13.6
収入率	対予算	98.8	99.0	-	△0.2p
	対調定	99.3	99.4	-	△0.1p

予算現額で 2.5%、調定額で 2.3%、収入済額で 2.2%のそれぞれ増加、不納欠損額は 40.3%の減少、収入未済額は 13.6%の増加となっている。

(3) 歳入決算の状況

1 款 村税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和5	4,809,309,000	5,126,352,927	4,978,400,921	3,332,540	144,996,268	169,091,921	97.1
令和4	4,582,023,000	4,928,629,280	4,795,092,848	5,431,271	128,187,497	213,069,848	97.3
増減額	227,286,000	197,723,647	183,308,073	△2,098,731	16,808,771		△0.2p
増減率	5.0	4.0	3.8	△38.6	13.1		

村税は、予算現額 48 億 930 万円に対し、収入済額は 49 億 7,840 万円となっている。

歳入決算総額の 22.8%を占めている。

徴収状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

村税徴収状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,809,309,000	4,582,023,000	227,286,000	5.0
調 定 額		5,126,352,927	4,928,629,280	197,723,647	4.0
収 入 済 額		4,978,400,921	4,795,092,848	183,308,073	3.8
不 納 欠 損 額		3,332,540	5,431,271	△2,098,731	△38.6
収 入 未 済 額		144,996,268	128,187,497	16,808,771	13.1
収入率	対予算	103.5	104.7	-	△1.2p
	対調定	97.1	97.3	-	△0.2p

前年度より、予算現額2億 2,728 万円(5.0%)、調定額1億 9,772 万円(4.0%)、収入済額1億 8,330 万円(3.8%)がそれぞれ増加となり、対調定収入率は 97.1%で、0.2ポイント下回っている。

収入未済額は、1億4,499万円で1,680万円(13.1%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度の543万円から333万円に減少している。

固定資産税が39.3%を占め、次いで個人分村民税の47.0%となっており、生活苦(借金、病
気等)が37.1%、次いで納税者死亡33.4%により不納となったものが多い。

税目別徴収状況は次表のとおりである。

種目別徴収状況

(単位:円、%)

年度 税目	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
個人村民税	1,741,424,259	35.0	1,694,758,492	35.3	46,665,767	2.8
法人村民税	120,610,900	2.4	122,610,796	2.6	△1,999,896	△1.6
固定資産税	2,764,763,042	55.5	2,638,690,325	55.0	126,072,717	4.8
交付金	7,928,600	0.2	7,901,800	0.2	26,800	0.3
軽自動車税	170,574,899	3.4	166,977,535	3.5	3,597,364	2.2
村たばこ税	173,099,221	3.5	164,153,900	3.4	8,945,321	5.4
鉱産税	0	-	0	-	-	-
合計	4,978,400,921	100.0	4,795,092,848	100.0	183,308,073	3.8p

固定資産税が村税収の55.5%を占め、次いで個人村民税が35.0%となっている。

2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	84,149,000	98,610,000	98,610,000	0	0	14,461,000	100.0
令和4	82,312,000	87,465,000	87,465,000	-	0	5,153,000	100.0
増減額	1,837,000	11,145,000	11,145,000	-	-		
増減率	2.2	12.7	12.7	-	-		0.0p

2項の自動車重量譲与税は、7,073万円が譲与されていて、前年度より840万円(13.5%)の増加、4項の地方揮発油譲与税は、2,356万円が譲与されていて、274万円(13.2%)増加となっている。

5項の森林環境譲与税は、前年度と同額の431万円が譲与されている。

3 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	768,000	786,000	786,000	-	0	18,000	100.0
令和4	954,000	879,000	879,000	-	0	△75,000	100.0
増減額	△186,000	△93,000	△93,000	-	-		
増減率	△19.5	△10.6	△10.6	-	-		0.0p

78 万円交付されていて、前年度より 9.3 万円 (10.6%) の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	9,732,000	9,939,000	9,939,000	-	0	207,000	100.0
令和4	9,484,000	7,701,000	7,701,000	-	0	△1,783,000	100.0
増減額	248,000	2,238,000	2,238,000	-	-		
増減率	2.6	29.1	29.1	-	-		0.0p

993 万円交付されていて、前年度より 223 万円 (29.1%) の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	10,826,000	11,060,000	11,060,000	-	0	234,000	100.0
令和4	10,129,000	7,368,000	7,368,000	-	0	△2,761,000	100.0
増減額	697,000	3,692,000	3,692,000	-	-		
増減率	6.9	50.1	50.1	-	-		0.0p

1,106 万円交付されていて、前年度より 369 万円 (50.1%) の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	38,718,000	37,790,000	37,790,000	-	0	△928,000	100.0
令和4	30,934,000	30,049,000	30,049,000	-	0	△885,000	100.0
増減額	7,784,000	7,741,000	7,741,000	-	-		
増減率	25.2	25.8	25.8	-	-		0.0p

3,779 万円交付されていて、前年度より 774 万円 (25.8%) の増加となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	832,624,000	849,614,000	849,614,000	-	0	16,990,000	100.0
令和4	863,591,000	857,396,000	857,396,000	-	0	△6,195,000	100.0
増減額	△30,967,000	△7,782,000	△7,782,000	-	-		
増減率	△3.6	△0.9	△0.9	-	-		0.0p

8 億 4,961 万円交付されていて、その内訳は地方消費税交付金 3 億 3,047 万円、社会保障財源交付金 5 億 1,914 万円で、前年度より 778 万円 (0.9%) の減少となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	18,601,000	19,238,166	19,238,166	-	0	637,166	100.0
令和4	18,728,000	19,251,781	19,251,781	-	0	523,781	100.0
増減額	△127,000	△13,615	△13,615	-	-		
増減率	△0.7	△0.1	△0.1	-	-		0.0p

1,923 万円交付されていて、前年度より 1 万円 (0.1%) の減少となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	10,474,000	10,534,540	10,534,540	-	0	60,540	100.0
令和4	7,715,000	8,129,767	8,129,767	-	0	414,767	100.0
増減額	2,759,000	2,404,773	2,404,773	-	-		
増減率	35.8	29.6	29.6	-	-		0.0p

1,053 万円交付されていて、前年度より 240 万円 (29.6%) の増加となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	100,057,000	100,057,000	100,057,000	-	0	0	100.0
令和4	100,701,000	100,701,000	100,701,000	-	0	0	100.0
増減額	△644,000	△644,000	△644,000	-	-		
増減率	△0.6	△0.6	△0.6	-	-		0.0p

1 億 5 万円交付されていて、前年度より 64 万円 (0.6%) の減少となっている。

11 款 施設等所在市町村調整交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	273,207,000	273,207,000	273,207,000	-	0	0	100.0
令和4	274,990,000	274,990,000	274,990,000	-	0	0	100.0
増減額	△1,783,000	△1,783,000	△1,783,000	-	-		0.0p
増減率	△0.6	△0.6	△0.6	-	-		

2 億 7,320 万円交付されていて、前年度より 178 万円 (0.6%) の減少となっている。

12 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	32,052,000	32,053,000	32,053,000	-	0	1,000	100.0
令和4	28,080,000	28,241,000	28,241,000	-	0	161,000	100.0
増減額	3,972,000	3,812,000	3,812,000	-	-		0.0p
増減率	14.1	13.5	13.5	-	-		

3,205 万円交付されていて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 15 万円は、前年度より 1 万円 (6.2%) の減少となっている。

13 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	2,820,496,000	2,842,851,000	2,842,851,000	-	0	22,355,000	100.0
令和4	2,827,704,000	2,873,471,000	2,873,471,000	-	0	45,767,000	100.0
増減額	△7,208,000	△30,620,000	△30,620,000	-	-		0.0p
増減率	△0.3	△1.1	△1.1	-	-		

予算現額 28 億 2,049 万円に対し、収入済額は 28 億 4,285 万円で内訳は普通交付税が 27 億 2,149 万円、特別交付税が 1 億 2,135 万円である。
前年度より 3,062 万円 (1.1%) の減少となっている。

令和3年度を100として3年間の推移は次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:円、%)

年度	地方交付税総額					
	普通交付税		特別交付税			
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和5年	2,842,851,000	99	2,721,496,000	99	121,355,000	107
令和4年	2,873,471,000	100	2,747,704,000	100	125,767,000	111
令和3年	2,871,526,000	100	2,758,152,000	100	113,374,000	100

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	3,008,000	2,988,000	2,988,000	-	0	△20,000	100.0
令和4	3,168,000	3,219,000	3,219,000	-	0	51,000	100.0
増減額	△160,000	△231,000	△231,000	-	-		
増減率	△5.1	△7.2	△7.2	-	-		0.0p

298万円が交付されていて、前年度より23万円(7.2%)の減少となっている。

15 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	105,394,000	101,737,654	98,398,264	-	3,339,390	△6,995,736	96.7
令和4	107,577,000	102,902,023	100,398,793	-	2,503,230	△7,178,207	97.6
増減額	△2,183,000	△1,164,369	△2,000,529	-	836,160		
増減率	△2.0	△1.1	△2.0	-	33.4		△0.9p

収入済額は9,839万円で全額負担金である。前年度より200万円(2.0%)の減少となっている。

16 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	222,564,000	230,957,490	229,786,760	22,600	1,149,130	7,222,760	99.5
令和4	228,817,000	245,302,704	244,272,474	193,300	841,120	15,455,474	99.6
増減額	△6,253,000	△14,345,214	△14,485,714	△170,700	308,010		
増減率	△2.7	△5.8	△5.9	△88.3	36.6		△0.1p

収入済額は2億2,978万円で内訳は、使用料が1億477万円、手数料が1億2,501万円である。前年度より1,448万円(5.9%)の減少となっている。

17 款 国庫支出金(負担金、補助金及び委託金)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	5,272,007,000	4,978,172,534	4,978,172,534	-	0	△293,834,466	100.0
令和4	5,140,578,000	4,848,314,862	4,848,314,862	-	0	△292,263,138	100.0
増減額	131,429,000	129,857,672	129,857,672	-	-		
増減率	2.6	2.7	2.7	-	-		0.0p

予算現額 52 億 7,200 万円に対し、収入済額は 49 億 7,817 万円で前年度より1億 2,985 万円(2.7%)の増加となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は2億 7,297 万円である。

18 款 県支出金(負担金、補助金及び委託金)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	2,152,281,000	2,080,125,061	2,080,125,061	-	0	△72,155,939	100.0
令和4	1,920,390,000	1,739,826,464	1,739,826,464	-	0	△180,563,536	100.0
増減額	231,891,000	340,298,597	340,298,597	-	-		
増減率	12.1	19.6	19.6	-	-		0.0p

予算現額 21 億 5,228 万円に対し、収入済額は 20 億 8,012 万円で前年度より3億 4,029 万円(19.6%)の増加となっている。

19 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	746,217,000	746,404,268	746,404,268	-	0	187,268	100.0
令和4	736,554,000	741,036,176	741,036,176	-	0	4,482,176	100.0
増減額	9,663,000	5,368,092	5,368,092	-	-		
増減率	1.3	0.7	0.7	-	-		0.0p

予算現額 7 億 4,621 万円に対し、収入済額は 7 億 4,640 万円で内訳は、財産貸付収入 7 億 2,258 万円、利子及び配当金 62 万円、基金運用収入 1,770 万円、不動産・物品売払収入 548 万円である。前年度より 536 万円(0.7%)の増加となっている。

20 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	581,243,000	590,163,800	590,163,800	-	0	8,920,800	100.0
令和4	690,432,000	676,557,480	676,557,480	-	0	△13,874,520	100.0
増減額	△109,189,000	△86,393,680	△86,393,680	-	-		0.0p
増減率	△15.8	△12.8	△12.8	-	-		

収入済額は5億 9,016 万円で、主なものは、ふるさとづくり寄附金5億 7,234 万円、健康増進事業寄附金 550 万円、育英会指定寄附金 311 万円、児童福祉費寄附金 230 万円等である。前年度より 8,639 万円(12.8%)の減少となっている。

21 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	2,227,694,000	2,095,243,055	2,095,243,055	-	0	△132,450,945	100.0
令和4	2,389,936,000	2,358,778,774	2,358,778,774	-	0	△31,157,226	100.0
増減額	△162,242,000	△263,535,719	△263,535,719	-	-		0.0p
増減率	△6.8	△11.2	△11.2	-	-		

収入済額は 20 億 9,524 万円で、主なものは、財政調整基金繰入金6億 1,400 万円、読谷村立学校建設基金繰入金5億 4,410 万円、ふるさとづくり基金繰入金5億 4,114 万円、公共施設建設基金繰入金1億 9,457 万円、土地区画整理組合等貸付基金繰入金1億 3,000 万円等で、前年度より2億 6,353 万円(11.2%)の減少となっている。

22 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済 額との比較	対調定 収入率
令和5	729,118,000	729,118,833	729,118,823	10	0	823	100.0
令和4	614,044,000	614,044,859	614,044,859	-	0	859	100.0
増減額	115,074,000	115,073,974	115,073,964	10	-		0.0p
増減率	18.7	18.7	18.7	皆増	-		

収入済額は7億 2,911 万円で、内訳は前年度実質収支額5億 9,404 万円、繰越事業充当繰越金 1 億 3,507 万円で前年度より1億 1,507 万円(18.7%)の増加となっている。

23 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	608,172,000	649,943,748	649,590,082	-	359,966	△41,418,082	106.8
令和4	395,773,000	501,784,049	501,411,549	-	372,500	105,638,549	99.9
増減額	212,399,000	148,159,699	148,178,533	-	△12,534		6.9p
増減率	53.7	29.5	29.6	-	△3.4		

予算現額6億 817 万円に対し、収入済額は6億 4,959 万円である。前年度より1億 4,817 万円(29.6%)の増加となっている。

24 款 村債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5	451,264,000	406,664,000	406,664,000	-	0	△44,600,000	100.0
令和4	537,208,000	478,008,000	478,008,000	-	0	△59,200,000	100.0
増減額	△85,944,000	△71,344,000	△71,344,000	-	-		△0.0p
増減率	△16.0	△14.9	△14.9	-	-		

収入済額は4億 666 万円で、歳入決算に占める構成比は、1.9%である。前年度より7,134 万円(14.9%)の減少となっている。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

① 収入未済額

一般会計の収入未済額は1億 4,984 万円で、前年度と比べ1,794 万円増加している。村税1,680 万円、分担金及び負担金は83 万円増加している。

特別会計では、1億 7,429 万円で587 万円減少している。国民健康保険が636 万円(3.6%)減少し、後期高齢者医療が49 万円(13.2%)増加となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計	村 税		144,996,268	128,187,497	16,808,771	13.1
	分担金及び負担金		3,339,390	2,503,230	836,160	33.4
	使用料及び手数料		1,149,130	841,120	308,010	36.6
	諸 収 入		359,966	372,500	△12,534	△3.4
	小 計		149,844,754	131,904,347	17,940,407	13.6
特別会計	国民健康保険		170,068,201	176,432,427	△6,364,226	△3.6
	後期高齢者医療		4,231,481	3,738,874	492,607	13.2
	小 計		174,299,682	180,171,301	△5,871,619	△3.3
合 計			324,144,436	312,075,648	12,068,788	3.9

② 不納欠損額

一般会計の不納欠損額は335万円で、前年度と比べ226万円減少している。村税においては固定資産税172万円(56.8%)、村民税33万円(16.8%)の他、軽自動車税、法人税の全てで減少している。

特別会計では2,216万円で、前年度と比べ1,307万円増加しており、国保特会では1,561万円(著増)の増となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計	村 税		3,332,540	5,431,271	△2,098,731	△38.6
	分担金及び負担金		0	0	-	-
	使用料及び手数料		22,600	193,300	△170,700	△88.3
	諸 収 入		0	0	-	-
	繰 越 金		10	0	10	皆増
	小 計		3,355,150	5,624,571	△2,269,421	△40.3
特別会計	国民健康保険		21,486,021	5,866,339	15,619,682	著増
	後期高齢者医療		678,300	3,223,466	△2,545,166	△79.0
	小 計		22,164,321	9,089,805	13,074,516	143.8
合 計			25,519,471	14,714,376	10,805,095	73.4

(5) 歳出総括

本年度の一般会計歳出決算は、予算現額 221 億 3,997 万円に対し、支出済額 211 億 7,334 万円、翌年度繰越額6億 6,486 万円、不用額3億 176 万円で執行率 95.6%となり、前年度の執行率 95.7%より 0.1 ポイント低くなっている。

歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	22,139,975,000	21,173,345,824	664,865,000	301,764,176	95.6
令和4	21,601,822,000	20,667,484,994	494,193,000	440,144,006	95.7
比較	538,153,000	505,860,830	170,672,000	△138,379,830	△0.1p

(6) 歳出決算の状況

1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	153,513,000	149,179,009	0	4,333,991	97.2
令和4	146,959,000	144,056,905	0	2,902,095	98.0
増減額	6,554,000	5,122,104	0	1,431,896	
増減率	4.5	3.6	-	49.3	△0.8p

予算現額 1 億 5,351 万円に対し、支出済額 1 億 4,917 万円、不用額 433 万円で、執行率は 97.2%となっている。前年度と比較すると、支出済額で 512 万円 (3.6%) の増加となっている。

政務活動費は予算現額 252 万円に対し 252 万円交付 (交付率 100.0%) し、113 万円返還 (執行率 55.0%) されている。

2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	3,940,281,000	3,875,924,460	19,069,000	45,287,540	98.4
令和4	4,072,522,000	4,003,757,178	0	68,764,822	98.3
増減額	△132,241,000	△127,832,718	19,069,000	△23,477,282	
増減率	△3.2	△3.2	皆増	△34.1	0.1p

予算現額 39 億 4,028 万円に対し、支出済額 38 億 7,592 万円、不用額 4,528 万円で、執行率は 98.4%となっており、決算に占める構成比は 18.3%で第3位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 総務管理費 35億9,030万円
(企画費10億2,430万円、財産管理費10億2,201万円、一般管理費7億2,803万円、財政調整基金費5億6,008万円、防災諸費4,160万円)
- 徴税費 1億9,111万円
- 戸籍住民基本台帳費 8,481万円

前年度と比較すると、支出済額で1億2,783万円(3.2%)減少となっている。

支出済額の主な増減は、公共施設建設基金積立事業1億4,696万円、減債基金積立事業3,459万円、企画事務運営事業1,862万円、防災対策事業1,454万円の増等、読谷村立学校建設基金積立事業1億4,000万円、ふるさとづくり基金積立事業5,951万円、財政調整基金積立事業5,170万円、選挙関連事業2,912万円の減である。

3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	7,623,045,000	7,408,067,140	134,424,000	80,553,860	97.2
令和4	7,678,017,000	7,488,709,509	3,091,000	186,216,491	97.5
増減額	△54,972,000	△80,642,369	131,333,000	△105,662,631	
増減率	△0.7	△1.1	4,248.9	△56.7	△0.3p

予算現額76億2,304万円に対し、支出済額74億806万円、翌年度繰越額1億3,442万円、不用額8,055万円で、執行率は97.2%となっており、決算に占める構成比は35.0%で第1位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 社会福祉費 40億7,008万円
(障害者福祉費17億3,727万円、老人福祉費12億3,486万円、社会福祉総務費10億6,127万円、国民年金事務取扱費3,667万円)
- 児童福祉費 33億3,777万円
(児童福祉施設費18億6,409万円、児童福祉総務費13億8,256万円)

前年度と比較すると、支出済額で8,064万円(1.1%)の減少となっている。

支出済額の主な増減は、低所得者世帯物価高騰支援給付金事業4億4,073万円(皆増)、障害者自立支援事業1億8,537万円(13.1%)、認可保育園運営事業1億214万円(7.5%)の増等、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業4億4,958万円(皆減)、電気・ガス食料等物価高騰緊急支援給付事業2億2,209万円(著減)、子育て世帯への物価高騰等対策応援一時給付金事業1億3,231万円(皆減)、子ども未来基金積立事業3,005万円(22.0%)の減少等となっている。

4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,751,894,000	1,700,354,705	473,000	51,066,295	97.1
令和4	1,888,939,000	1,758,549,280	60,311,000	70,078,720	93.1
増減額	△137,045,000	△58,194,575	△59,838,000	△19,012,425	4.0p
増減率	△7.3	△3.3	△99.2	△27.1	

予算現額 17 億 5,189 万円に対し、支出済額 17 億 35 万円、不用額 5,106 万円で、執行率は 97.1%となっており、決算に占める構成比は 8.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 保健衛生費 8億 4,024 万円
(予防費4億 1,863 万円、保健衛生総務費1億 9,961 万円、環境衛生費 3,768 万円、こども医療費1億 6,629 万円、)
- 清掃費 6億 8,975 万円
(塵芥処理費 5 億 9,581 万円、し尿処理費 5,251 万円、清掃総務費 3,029 万円、美化推進費 1,112 万円)
- 上水道費 1億 7,035 万円 (水道料金支援事業)が支払われている。

前年度と比較すると、支出済額で 5,819 万円 (3.3%) の減少となっている。

支出済額の主な増減は、出産子育て応援交付事業 7,977 万円 (著増)、水道料金支援事業補助金 6,205 万円 (57.3%)、こども医療費助成事業 3,545 万円 (27.1%) の増等、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億 7,683 万円 (67.0%)、成人保健事業 702 万円 (17.4%)、ごみ減量・環境美化推進事業 590 万円 (34.7%) 減等である。

なお、医療関係等物価高騰対策支援金交付金事業 193 万円、任意 PCR 検査費用助成事業 192 万円は皆減である。

5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	6,363,000	6,291,616	0	71,384	98.9
令和4	21,027,000	20,543,070	0	483,930	97.7
増減額	△14,664,000	△14,251,454	-	△412,546	1.2p
増減率	△69.7	△69.4	-	△85.2	

予算現額 636 万円に対し、支出済額 629 万円、不用額 7 万円で、執行率は 98.9%となっており、全額失業対策費である。前年度と比較すると、1,425 万円 (69.4%) の減少となっている。

支出済額の増減は、村道等クリーンアップ推進事業 756 万円、農道等クリーンアップ推進事業 624 万円の皆減である。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	413,424,000	406,435,334	1,579,000	5,409,666	98.3
令和4	365,110,000	356,349,238	0	8,760,762	97.6
増減額	48,314,000	50,086,096	1,579,000	△3,351,096	
増減率	13.2	14.1	皆増	△38.3	0.7p

予算現額4億 1,342 万円に対し、支出済額4億 643 万円、不用額 540 万円で、執行率は98.3%となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 農業費 3億 6,698 万円
(農業振興費 4,265 万円、農地費 1億 8,530 万円、農業総務費1億 472 万円)
- 水産業費 1,674 万円
- 林業費 2,270 万円

前年度と比較すると、支出済額で 5,008 万円(14.1%)の増加となっている。

支出済額の主な増減は、農業農村整備関連施設管理事業 3,037 万円(85.6%)、団体営・土地改良区関係事業 1,504 万円(49.3%)、緑地整備事業 1,320 万円(著増)の増等、新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業 1,763 万円(皆減)、畜産経営持続化支援事業 1,307 万円(皆減)、農業経営基盤強化促進対策事業 462 万円(36.1%)の減等である。

7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	148,293,000	143,278,277	0	5,014,723	96.6
令和4	190,258,000	175,495,658	0	14,762,342	92.2
増減額	△41,965,000	△32,217,381	-	△9,747,619	
増減率	△22.1	△18.4	-	△66.0	4.4p

予算現額1億 4,829 万円に対し、支出済額1億 4,327 万円で、不用額は 501 万円で執行率は96.6%となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 商工費 1億 4,327 万円
(商工総務費 6,315 万円、観光費 5,523 万円、商工業振興費 2,488 万円)
- 支出済額の主な増減は、スポーツコンベンション誘致促進事業 1,091 万円(52.8%)、伝統工芸振興事業 589 万円(83.3%)、残波岬いこいの広場維持管理事業 167 万円(177.7%)の増等、「新しい生活様式」対応支援事業 3,315 万円(57.8%)、喜名番所維持管理事業 860 万円(62.7%)、商工業振興事務運営事業 323 万円(73.5%)の減等である。

8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,947,292,000	1,446,183,979	475,698,000	25,410,021	74.3
令和4	1,465,495,000	1,266,897,361	178,846,000	19,751,639	86.4
増減額	481,797,000	179,286,618	296,852,000	5,658,382	
増減率	32.9	14.2	166.0	28.6	△12.1p

予算現額 19 億 4,729 万円に対し、支出済額 14 億 4,618 万円、翌年繰越額 4 億 7,569 万円、不用額 2,541 万円で、執行率は 74.3%となっており、決算に占める構成比は 6.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 都市計画費 6億 2,699 万円
(土地地区画整理費 3億 6,446 万円、都市計画総務費 1億 2,166 万円、公園費 1億 4,087 万円)
- 道路橋梁費 4億 7,789 万円
(道路新設改良費 2億 1,449 万円、道路維持費 1 億 9,116 万円)
- 下水道費 1 億 9,247 万円
- 土木管理費 8,789 万円

前年度と比較すると、支出済額で 1 億 7,928 万円 (14.2%) の増加となっている。

支出済額の主な増減は、大木地区土地地区画整備事業 1 億 4,065 万円 (著増)、読谷補助飛行場跡地「北地区」整備事業 5,936 万円 (著増)、公営住宅事務事業 4,072 万円 (224.9%) の増等、村民センター地区排水路整備事業 6,555 万円 (皆減)、大木南地区土地地区画整理事業 5,762 万円 (83.7%)、村道大木喜名線整備事業 3,545 万円 (18.4%) の減等である。

9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	599,589,000	599,587,368	0	1,632	100.0
令和4	608,226,000	608,206,851	0	19,149	100.0
増減額	△8,637,000	△8,619,483	-	△17,517	
増減率	△1.4	△1.4	-	△91.5	0.0p

予算現額 5 億 9,958 万円に対し、支出済額は 5 億 9,958 万円、執行率は 100.0%となっており、前年度と比較すると、支出済額で 861 万円 (1.4%) の減少となっている。

10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	4,742,051,000	4,628,680,988	33,006,000	80,364,012	97.6
令和4	4,347,871,000	4,044,456,412	251,945,000	51,469,588	93.0
増減額	394,180,000	584,224,576	△218,939,000	28,894,424	
増減率	9.1	14.4	△86.9	56.1	4.6p

予算現額 47 億 4,205 万円に対し、支出済額 46 億 2,868 万円、翌年度繰越額 3,300 万円、不用額 8,036 万円で、執行率は 97.6%となっており、決算に占める構成比は 21.9%で第2位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 小学校費 25 億 2,520 万円
(学校建設費 19 億 7,855 万円、学校管理費4億 4,237 万円、教育振興費1億 426 万円)
- 社会教育費 7億 3,726 万円(博物館費3億 9,712 万円、社会教育総務費 1 億 5,005 万円、文化センター施設管理費 5,761 万円)
- 保健体育費 6億 8,381 万円
(体育施設費3億 4,794 万円、学校給食費3億 1,761 万円)
- 教育総務費 2億 9,830 万円(事務局費 2 億 9,386 万円)
- 中学校費 2億 853 万円
(学校管理費1億 4,616 万円、教育振興費 6,236 万円)
- 幼稚園費 1 億 7,555 万円

前年度と比較すると、支出済額で5億 8,422 万円(14.4%)の増加となっている。

支出済額の主な増減は、古堅南小学校校舎新增改築事業3億 5,722 万円(22.2%)、ユンタングミュージアム南側駐車場整備事業1億 8,521 万円(著増)、小学校校舎維持補修事業1億 4,481 万円(著増)の増等である。給食調理場建設事業4億 9,513 万円(92.4%)、読谷中学校校舎新增改築事業 4,455 万円(皆減)、大木地区学習等供用施設改修事業 3,897 万円(98.4%)の減等である。

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	30,929,000	30,019,715	616,000	293,285	97.1
令和4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	30,928,000	30,019,715	616,000	292,285	
増減率	著増	皆増	皆増	著増	97.1p

予算現額 3,092 万円に対し、支出済額 3,001 万円、翌年度繰越額 61 万円、不用額 29 万円で執行率 97.1%となり、台風被害の復旧費である。

12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	779,641,000	779,343,233	0	297,767	100.0
令和4	800,482,000	800,463,532	0	18,468	100.0
増減額	△20,841,000	△21,120,299	-	279,299	0.0p
増減率	△2.6	△2.6	-	1512.3	

予算現額7億 7,964 万円に対し、支出済額7億 7,934 万円で不用額 29 万円となっている。決算に占める構成比は 3.7%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金 7 億 4,643 万円、長期債利子 3,286 万円となっている。長期債元金償還金で 2,064 万円の減少、長期債利子で 51 万円の減少となっている。

本年度の起債額は4億 666 万円、償還額が7億 4,643 万円となっており、年度末現在高は78 億 7,781 万円となっている。

地方債の目的別状況は次表のとおりである。

地方債目的別状況

(単位;千円)

区 分	前度年末	年度中		年度末
		起債額	元金償還	
総 務 債	4,798,661	70,364	400,867	4,468,158
民 生 債	0	-	-	-
衛 生 債	256,353	-	30,850	255,503
農 林 水 産 債	-	-	-	-
商 工 債	43,001	-	8,346	34,655
土 木 債	1,481,004	86,200	162,011	1,405,193
教 育 債	1,638,567	250,100	144,365	1,744,302
合 計	8,217,586	406,664	746,439	7,877,811

13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5	1,000	0	0	1,000	0.0
令和4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0p
増減率	0	-	-	0.0	

今年度の支出は無し。

14 款 予備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正額	充用額	予算現額 (不用額)
令和5	30,000,000	30,048,000	△56,389,000	3,659,000
令和4	50,000,000	5,470,000	△38,556,000	16,914,000
増減額	△20,000,000	24,578,000	△17,833,000	△13,255,000
増減率	△40.0	449.3	△46.3	△78.4

主に総務費(1,977万円)、災害復旧費(1,579万円)、民生費(1,140万円)に充用している。

(7) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度繰越額は、6億6,486万円(繰越明許費6億6,439万円、事故繰越47万円)で前年度と比べ1億7,067万円増加している。主に土木費2億9,685万円(166.0%)、民生費の1億3,133万円(著増)の増、教育費の2億1,893万円(86.9%)、衛生費5,983万円(99.2%)の減等による。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
一般会計	総務費	19,069,000	0	19,069,000	皆増
	民生費	134,424,000	3,091,000	131,333,000	著増
	衛生費	473,000	60,311,000	△59,838,000	△99.2
	農林水産業費	1,579,000	0	1,579,000	皆増
	土木費	475,698,000	178,846,000	296,852,000	166.0
	教育費	33,006,000	251,945,000	△218,939,000	△86.9
	災害復旧費	616,000	0	616,000	皆増
	小計	664,865,000	494,193,000	170,672,000	34.5
特別会計	国民健康保険	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	小計	0	0	0	-
合計		664,865,000	494,193,000	170,672,000	34.5

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 概況

本年度の決算額は、歳入 54 億 8,139 万円、歳出 51 億 6,456 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は3億 1,683 万円となっている。

実質収支額は、3億 1,683 万円で、前年度実質収支3億 405 万円を差し引いた単年度収支額では、1,277 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は 4 億 7,972 万円である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額(A)	5,577,463,000	5,575,957,000	5,070,496,000
歳入決算額(B)	5,481,399,483	5,538,515,986	5,330,019,456
歳出決算額(C)	5,164,569,004	5,234,460,854	4,891,074,200
形式収支額(D) = (B-C)	316,830,479	304,055,132	438,945,256
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	0	0	0
実質収支額(F) = (D-E)	316,830,479	304,055,132	438,945,256
前年度実質収支額(G)	304,055,132	438,945,256	261,711,278
単年度収支額(H) = (F-G)	12,775,347	△134,890,124	177,233,978

② 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和5年度	5,577,463,000	5,672,131,205	5,481,399,483	21,486,021	170,068,201	△96,063,517	96.6
令和4年度	5,575,957,000	5,718,710,852	5,538,515,986	5,866,339	176,432,127	△37,441,014	96.8
増減額	1,506,000	△46,579,647	△57,116,503	15,619,682	△6,363,926		
増減率	0.0	△0.8	△1.0	266.3	△3.6		△0.2p

予算現額 55 億 7,746 万円、調定額 56 億 7,213 万円に対し、収入済額は 54 億 8,139 万円で、対調定収入率は 96.6%、対予算では 98.3%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金 34億1,106万円
 国民健康保険税 9億4,920万円
 繰入金 8億21万円

収入済額は予算現額を9,606万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、5,711万円(1.0%)減少している。

増減の主なものは次のとおりである。

繰入金 2億1,171万円(36.0%)増
 繰越金 1億3,489万円(30.7%)減
 県支出金 1億718万円(3.0%)減
 国民健康保険税 3,175万円(3.2%)減

収入未済額1億7,006万円の内訳は次のとおりである。

国民健康保険税 1億6,916万円
 諸収入 90万円

不納欠損額は、2,148万円で前年度より1,561万円(266.3%)の増加で、保険税2,147万円、雑入1万円である。

③ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,577,463,000	5,164,569,004	0	412,893,996	92.6
令和4年度	5,575,957,000	5,234,460,854	0	341,496,146	93.9
増減額	1,506,000	△69,891,850	-	71,397,850	
増減率	0.0	△1.3	-	20.9	△1.3p

予算現額55億7,746万円に対し、支出済額は51億6,456万円で、執行率は92.6%となっている。

支出済額の主なものは、

保険給付費 31億3,197万円
 国民健康保険事業費納付金 16億8,380万円

支出済額を前年度と比べると、6,989万円(1.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 1億6,218万円(10.7%)増
 総務費 382万円(3.1%)増

保険給付費 1億 7,329 万円(5.2%)減
 基金積立金 6,000 万円(27.3%)減

不用額4億 1,289 万円の主なものは次のとおりである。(予備費は除く)

療養諸費 1億 7,851 万円
 高額療養費 6,104 万円

国民健康保険税収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		946,683,000	968,172,000	△21,489,000	△2.2
調 定 額		1,139,019,224	1,158,596,535	△19,577,311	△1.7
収 入 済 額		949,204,230	980,959,447	△31,755,217	△3.2
不 納 欠 損 額		21,473,526	5,851,814	15,621,712	267.0
収 入 未 済 額		169,163,968	173,888,874	△4,724,906	△2.7
収 納 率	対予算	100.3	101.3		△1.0p
	対調定	83.3	84.7		△1.4p

予算額9億 4,668 万円、調定額 11 億 3,901 万円に対し、収入済額は9億 4,920 万円、不納欠損 2,147 万円、収入未済額1億 6,916 万円で、収納率は、対予算 100.3%、対調定 83.3%となっている。

前年度と比較すると、予算現額 2,148 万円(2.2%)減、調定額 1,957 万円(1.7%)減、収入済額 3,175 万円(3.2%)減少である。不納欠損額は 1,562 万円(267.0%)の増加、収入未済は 472 万円(2.7%)の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 概況

本年度の決算額は、歳入 4 億 9,834 万円、歳出 4 億 9,516 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 317 万円となっている。

実質収支額は、317 万円で、前年度実質収支額 978 万円を差し引いた単年度収支額では、661 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は 9,590 万円である。

最近3ヵ年における決算収支状況は、次表のとおりである

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額(A)	499,694,000	468,251,000	456,574,000
歳入決算額(B)	498,345,892	476,455,899	459,825,462
歳出決算額(C)	495,168,169	466,667,167	455,187,022
形式収支額(D) = (B-C)	3,177,723	9,788,732	4,638,440
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	0	0	0
実質収支額(F) = (D-E)	3,177,723	9,788,732	4,638,440
前年度実質収支額(G)	9,788,732	4,638,440	7,094,367
単年度収支額(H) = (F-G)	△6,611,009	5,150,292	△2,455,927

② 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和5年度	499,694,000	502,091,272	498,345,892	678,300	4,231,481	△1,348,108	99.3
令和4年度	468,251,000	481,567,144	476,455,899	3,223,466	3,738,874	8,204,899	98.9
増減額	31,443,000	20,524,128	21,889,993	△2,545,166	492,607		
増減率	6.7	4.3	4.6	△79.0	13.2		0.4p

予算現額4億9,969万円、調定額5億209万円に対し、収入済額は4億9,834万円、対調定収入率は99.3%で対予算では99.7%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 3億9,072万円

繰入金 9,590万円

収入済額は予算現額を134万円下回っている。

不納欠損額は、67万円で前年度より254万円減少している。

収入済額を前年度と比べると、2,188万円増加している。

増加の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,449万円(3.9%)増

繰越金 515万円(111.0%)増

繰入金 136万円(1.4%)増

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 423 万円で、普通徴収保険料の現年度分 291 万円、滞納繰越分 131 万円となっている。

保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	収納率
令和5年度	特別徴収保険料	176,539,851	177,481,468	941,617	0	100.5
	現年度分	176,539,851	177,481,468	941,617	0	100.5
	普通徴収保険料	217,933,021	213,246,024	222,784	4,231,481	97.8
	現年度分	214,206,188	211,514,907	222,784	2,914,065	98.7
	滞納繰越分	3,726,833	1,731,117	0	1,317,416	46.5
	合 計	394,472,872	390,727,492	1,164,401	4,231,475	99.1
令和4年度	特別徴収保険料	168,205,899	169,389,124	1,183,225	0	100.7
	現年度分	168,205,899	169,389,124	1,183,225	0	100.7
	普通徴収保険料	213,140,723	206,846,253	667,870	3,738,874	97.0
	現年度分	207,236,660	205,193,712	667,870	2,710,818	99.0
	滞納繰越分	5,904,063	1,652,541	0	1,028,056	28.0
	合 計	381,346,622	376,235,377	1,851,095	3,738,874	98.7
増減額		13,126,250	14,492,115	△686,694	492,601	
増減率		3.4	3.9	△37.1	13.2	0.4p

調定額 3 億 9,447 万円に対し、収入済額 3 億 9,072 万円、還付未済額 116 万円、収入未済額 423 万円で、収納率 99.1%となっている。

前年度と比較すると調定額で 1,312 万円 (3.4%)、収入済額で 1,449 万円 (3.9%) のそれぞれ増加、普通徴収で 0.8 ポイントの増加である。

保険料還付状況で処理件数が 12 件の増加となり、還付未済額が 68 万円 (37.1%) の減少となっている。

③ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	499,694,000	495,168,169	0	4,525,831	99.1
令和4年度	468,251,000	466,667,167	0	1,583,833	99.7
増減額	31,443,000	28,501,002	-	2,941,998	

増減率	6.7	6.1	-	185.8	△0.6p
-----	-----	-----	---	-------	-------

予算現額 4 億 9,969 万円に対し、支出済額は 4 億 9,516 万円で、執行率は 99.1%となっている。

執行率は前年度より 0.6 ポイント減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 8,003 万円 (96.9%)

支出済額を前年度と比べると 2,850 万円 (6.1%) 増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 2,917 万円 (6.5%) の増

不用額 452 万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 174 万円である。
(予備費は除く)

4 財政構造(普通会計)

普通会計ベースの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指数を参考にし
て財政構造を検討した。

普通会計の決算額は次表のとおりである。

普通会計

(単位:円)

会計名	歳入額	歳出額
一般会計決算額	21,870,795,274	21,173,345,824

(1) 普通会計財源別歳入状況

本年度の普通会計歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると次表のとおりである。

普通会計歳入決算(財源別構成)

(単位:千円、%)

内訳		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	村 税	4,978,400	22.8	4,795,092	22.4	183,308	3.8
	分担金及び負担金	98,398	0.4	100,398	0.5	△2,000	△2.0
	使 用 料	229,786	1.1	244,272	1.1	△14,486	5.9
	財 産 収 入	746,404	3.4	741,036	3.5	5,368	0.7
	寄 附 金	590,163	2.7	676,557	3.2	△86,394	△12.8
	繰 入 金	2,095,243	9.6	2,358,778	11.0	△263,535	△11.2
	繰 越 金	729,118	3.3	614,044	2.9	115,074	18.7
	諸 収 入	649,590	3.0	501,411	2.3	148,179	29.6
小 計		10,117,102	46.3	10,031,588	46.9	85,514	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	98,610	0.5	87,465	0.4	11,145	12.7
	利子割交付金	786	0.0	879	0.0	△93	△10.6
	配当割交付金	9,939	0.0	7,701	0.0	2,238	29.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,060	0.1	7,368	0.0	3,692	50.1
	地方消費税交付金	849,614	3.9	857,396	4.0	△7,782	△0.9
	ゴルフ場利用税交付金	19,238	0.1	19,251	0.1	△13	△0.1
	自動車取得税交付金及び 環境性能割交付金	10,534	0.0	8,129	0.0	2,405	29.6
	法人事業税交付金	37,790	0.2	30,049	0.1	7,741	25.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,057	0.5	100,701	0.5	△644	△0.6
	施設等所在市町村 調 整 交 付 金	273,207	1.2	274,990	1.3	△1,783	0.6
	地方特例交付金	32,053	0.1	28,241	0.1	3,812	13.5
	地 方 交 付 金	2,842,851	13.0	2,873,471	13.4	△30,620	△1.1
	交通安全対策特例交付金	2,988	0.0	3,219	0.0	△231	△7.2
	国 庫 支 出 金	4,978,172	22.8	4,848,314	22.7	129,858	2.7
県 支 出 金	2,080,125	9.4	1,739,826	8.1	340,299	19.6	
村 債	406,664	1.9	478,008	2.2	△71,344	△14.9	
小 計		11,753,688	53.7	11,365,008	53.1	388,680	3.4
合 計		21,870,790	100.0	21,396,603	100.0	474,189	2.2

自主財源は101億1,710万円で前年度と比べ8,551万円(0.9%)増加している。
増減の主なものは、村税1億8,330万円(3.8%)、諸収入1億4,817万円(29.6%)の増、繰入金2億6,353万円(11.2%)、寄附金8,639万円(12.8%)の減となっている。

自主財源の歳入決算額に占める構成比は46.3%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

一方、依存財源は117億5,368万円で、前年度と比べ3億8,868万円(3.4%)増加している。

増減の主なものは、県支出金3億4,029万円(19.6%)、国庫支出金1億2,985万円(2.7%)の増、村債7,134万円(14.9%)、地方交付金3,062万円(1.1%)の減となっている。

依存財源の歳入決算額に占める構成比は53.7%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

(2) 普通会計性質別歳出状況

本年度の普通会計歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりである。

普通会計歳出決算(性質別)

(単位:千円、%)

性質別		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,784,379	13.2	2,725,920	13.2	58,459	2.1
	扶助費	5,012,216	23.7	4,976,876	24.1	35,340	0.7
	公債費	779,343	3.7	800,464	3.9	△21,121	△2.6
	小計	8,575,938	40.5	8,503,260	41.1	72,678	0.9
投資的経費	普通建設事業費	3,616,342	17.1	3,078,070	14.9	538,272	17.5
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	30,020	0.1	-	-	30,020	皆増
	小計	3,646,362	17.2	3,078,070	14.9	568,292	18.5
その他の経費	物件費	2,767,101	13.1	2,988,781	14.5	△221,680	△7.4
	維持補修費	260,710	1.2	167,741	0.8	92,969	55.4
	補助費等	2,293,857	10.8	2,251,675	10.9	42,182	1.9
	投資及び出資金	50,864	0.2	52,687	0.3	△1,823	△3.5
	積立金	2,216,584	10.5	2,314,731	11.2	△98,141	△4.2
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	1,361,929	6.4	1,310,539	6.3	51,390	3.9
小計	8,951,045	42.3	9,086,154	44.0	△135,109	△1.5	
合計		21,173,345	100.0	20,667,484	100.0	505,861	2.4

義務的経費は85億7,593万円で、前年度と比べ7,267万円(0.9%)の増、投資的経費は

36億4,636万円で、5億6,829万円(18.5%)の増、その他の経費は89億5,104万円で、1億3,510万円(1.5%)の減となっている。

歳出決算額に占める義務的経費の構成比は40.5%で前年度を0.6ポイント下回り、投資的経費は17.2%で2.3ポイント上回り、その他の経費は89億5,104万円で、1億3,510万円で1.7ポイント下回っている。

主な増減は、義務的経費で人件費が5,845万円(2.1%)増、公債費2,112万円(2.6%)の減、投資的経費は普通建設事業費5億3,827万円(17.5%)増、災害復旧費3,001万円(皆増)、その他の経費では維持補修費9,296万円(55.4%)増、繰出金5,139万円(3.9%)の増となっている。

(3) 主要財政指標等の状況

本年度の普通会計の決算を財政指標の面からみると次表のとおりである。

主要財政指標

主要財政指数

(単位:千円、%)

年度 性質別		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		財政力指数	0.62	0.62	0.62	0.63
実質収支比率		5.6	7.0	5.4	6.5	5.9
経常収支比率		84.1	81.7	80.1	81.8	84.9
内訳	人件費	24.0	23.9	24.0	24.9	23.1
	物件費	13.9	13.9	12.5	12.9	15.7
	維持補修費	1.0	1.2	1.4	1.3	1.0
	扶助費	11.8	10.6	10.6	10.3	11.2
	補助費等	15.5	14.1	13.7	13.6	14.5
	公債費	7.5	7.8	8.0	8.5	8.8
	繰出金	10.4	10.2	9.8	10.3	10.6
実質公債費比率		4.1	4.4	4.5	4.1	3.4
村債現在高		7,877,811	8,217,586	8,506,666	8,578,895	8,701,934

財政力指数は0.62で前年度と同値となっている。

実質収支比率は、5.6%で前年度より1.4ポイント減少、剰余金も減少している。概ね3%~5%が望ましいとされている。

経常収支比率は84.1%で前年度より2.4ポイント増えているが、概ね同水準を維持している。

実質公債費比率は、4.1%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

なお、本年度末の村債現在高は、78億7,781万円で、前年度末より3億3,977万円減少している。

5 財産調書

(1) 公有財産

① 土地

前年度末現在高 7,607,290.11 m²で、年度中に行政財産(公共用財産)で 12,064.31 m²の増、普通財産で 123.00 m²の減少により、年度末現在高は 7,619,231.42 m²となっている。

② 建物

前年度末現在高 122,126.36 m²で、年度中に 9,621.79 m²が増加し、年度末現在高は 131,748.15 m²となっている。

主な施設増減は、公共用財産の学校(7,874.74 m²)の増である。

(2) 物品

公用車の前年度末現在台数が 82 台。年度中に 3 台増 4 台減で、年度末現在台数は 81 台(上下水道課を除く)となっている。

その他の重要備品の前年度末現在数が 160 点、年度中に1増5減で、年度末現在高は 156 点となっている。

(3) 債権

読谷村地域総合整備資金貸付金

前年度末貸付金現在高 1,786 万円で、年度中に 714 万円の償還があり年度末現在貸付残高は 1,072 万円である。

(4) 有価証券

年度中の増減は無く、年度末現在高は、30,366 株の 1,858 万円である。

(5) 出資による権利

年度中に読谷村下水道事業出資金 5,268 万円があり、年度末現在高は3億 1,063 万円である。

第4 基金の運用状況及び基金残高の推移

1 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、高額な療養費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるもので、基金の限度額は 2,000 万円である。

令和4年度より高額療養費は読谷村国民健康保険高額医療費受領委任払実施要綱を制定し、高額療養費の受給資格を有する被保険者が、高額療養費の受領の権限を療養の給

付を受けた医療機関に委任し、村が高額医療費を直接医療機関へ支払うことにより高額療養費の支給を受けることとなったため、基金の運用による貸付けは廃止となった。

令和6年3月5日廃止に伴い、全額を国保会計へ繰り出す。

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	歳出予算に計上して積み立てた額	貸付額	償還額	
10,000,000	△10,000,000	0	0	0

(単位:円)

(2) 農業後継者育成資金貸付基金

本基金は、農業を継続して行う農業青年が、円滑な農業経営に資するために貸付ける基金である。一農業者への貸付限度額は50万円となっており、貸付利用者の減少により500万円減額され、年度末の現在高は400万円である。

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
	歳出予算に計上して積み立てた額	貸付額	償還額	
8,500,000	△5,000,000	0	500,000	4,000,000

(3) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

また、有価証券は仕組債として運用しており、その利回りに多寡変動があり、本年度は運用収入311万円(前年比95.4%)が収納されている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	40,000,000	0	0	40,000,000
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	140,000,000	0	0	140,000,000

(4) 土地区画整理事業資金貸付基金

本基金は、土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が、健全な市街地形成の促進を図るため、土地区画整理事業を施行する組合に対して貸し付ける基金として設置されている。基金の限度額は7億円である。

基金原資の総額は1億3,200万円です。2組合(大湾東地区、大木地区)に対して貸付している。(大湾東地区の事業は終了している。)

本年度中に新たな貸付は無く、大木地区土地区画整理組合から 6,000 万円の償還を受けている。

決算年度末現在高(基金原資総額)は1億 3,200 万円となっている。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		歳出予算に計上し て積み立てた額	貸付額(減)	償還(増)	
現金	202,000,000	△130,000,000	0	60,000,000	132,000,000

(5) ノーベル平和賞を夢見る村民基金

本基金は、平成元年にふるさと創生事業を受け、「自ら考え自ら行う地域づくり」をめざし設置された基金である。

なお、年度中の収益金事業助成交付金は8件 494 万円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	41,043,466	1,766,946	7,369,000	35,441,412
有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
合計	291,043,466	1,766,946	7,369,000	285,441,412

(6) 読谷村こども未来基金

本基金は、次世代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、心豊かな人として育つことができるまちづくりを行うとともに、子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに資するため設置した基金である。

(令和4年3月25日設置)

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	41,836,781	105,031,000	98,075,890	48,791,891
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
合計	141,836,781	205,031,000	98,075,890	248,791,891

(7) 企業版ふるさと応援基金

本基金は、地域再生法に規定するまち、ひと、しごと創生寄附活用事業として実施する事業に要する費用の財源に充てるため設置した基金である。

(令和4年6月24日設置)

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
0	100,000	0	100,000

※基金は3月31日現在の数値である。

2 基金残高の推移

特定目的基金残高

特定目的基金の本年度末の基金総残高は78億2,379万円で、前年度末より14億1,532万円の減少となっている。平30年度末からの5年間で24億154万円増加している。

特定目的基金の状況は次表のとおりである。

特定目的基金の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政調整基金	2,032,181	2,640,000	2,794,000	2,702,000	2,762,000	2,314,483
公共施設建設基金	2,675,033	2,779,800	2,700,000	2,226,000	1,754,000	1,376,984
村立学校建設基金	1,271,800	1,585,900	1,650,000	1,394,000	1,194,000	369,000
国民健康保険基金	394,408	544,895	458,947	599,160	700,000	268,160
減債基金	592,164	610,374	671,174	483,276	544,916	622,193
ノーベル基金	285,441	291,043	297,393	300,943	250,000	250,000
その他基金	572,772	787,109	261,150	286,840	192,595	221,439
合計	7,823,799	9,239,121	8,832,664	7,992,219	7,397,511	5,422,259

第5 審査意見

決算の状況

(一般会計)

令和5年度一般会計の決算における実質収支は、4億9,121万円の黒字で、前年度の実質収支5億9,404万円と比べ1億282万円減少となっている。

なお、単年度収支はマイナス1億282万円、実質単年度収支はマイナス1億9,453万円となり前年度と比べ1億7,185万円の減少となっている。

歳入は、218億7,079万円で前年度と比べ4億7,419万円、歳出は、211億7,334万円で5億586万円のそれぞれ増加となっている。

収支の規模が大きくなった要因は、物価高騰対策、学校建設等によるものである。

そのほかの歳入では、県支出金3億4,029万円、村税1億8,330万円、諸収入1億4,817万円が増加し、繰入金2億6,353万円、寄附金8,639万円、村債7,134万円が減少している。

歳出では、教育費5億8,422万円、土木費1億7,928万円が増加し、総務費1億2,783万円、民生費8,064万円、衛生費5,819万円の減少等がある。

また、翌年度への繰り越し事業費が6億6,486万円で、前年度と比べ7,116万円増加し歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2億623万円で7,116万円増加している。

(特別会計)

2特別会計の歳入は59億7,974万円、歳出56億5,973万円となっており、決算総額の実質収支は、3億2,000万円の黒字となっている。

(普通会計でみる財政運営)

決算状況を普通会計ベースで見ると、歳入は自主財源の村税等の増により8,551万円の増、また依存財源の村債等の減少により、全体に占める自主財源比率は46.3%で、前年度と比べ0.6ポイント低くなっている。

因みに沖縄県町村の平均値は37.5%(令和4年度値)である。

歳出では、義務的経費が人件費等の増により7,267万円増加し、投資的経費で普通建設事業費の増加により5億6,829万円の増加となっている。

その他の経費では、繰出金等の減少により1億3,510万円の減少となっている。

(財政指標)

財政力を示す財政力指数は0.62で、大きな変動はなく推移している。

なお、沖縄県町村の平均値は0.32(令和4年度値)でこれを大きく上回っている。

実質収支比率は5.6%で、概ね3%~5%が望ましいとされているが大きな乖離ではない。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.1%で前年度より2.4ポイント高くなっている。

一般的には町村にあっては70%程度に収まるのが妥当と考えられているが、県内町村の数値もこれを超えて高止まりの状況である。

実質公債費率は4.1%で、低い数値を維持しており資金繰りは良好な状態にある。

(むすび)

自主財源の根幹である村税は対前年比約1億8,330万円の伸びがあった。その中でも個人村民税及び固定資産税の税収が伸びている。

決算状況・財政運営・財政指標をみても現在の財政状態は健全である。

現在は、多発する自然災害、他国での戦争、物価高騰等社会がどう変わるか先が見えない不安な状況が続いており、今後も従来にない難しい行政運営・対応が続くと考えられる。村長をはじめ職員には、猛暑の中体調に留意した上で行政運営に取り組まれない。